

経済・金融フラッシュ

No.07-035 2007/06/29

消費者物価(全国 07年5月、東京 07年6月)

～価格転嫁の動きは確認されず

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は 4 ヶ月連続のマイナス

総務省が6月29日に公表した消費者物価指数によると、5月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は、前年比▲0.1%と4ヶ月連続のマイナスとなり、事前の市場予想（ロイター集計：▲0.1%、当社予想も▲0.1%）通りの結果だった。

10大費目別の動きは前月とほとんど変化が無かった。教育（授業料、参考書、補習教育等）が前年比0.8%、諸雑費（かばん類、たばこ等）が同1.2%と上昇を続ける一方、二桁のマイナスが続くパソコン、デジタルカメラ、薄型テレビ等を含む教養娯楽が前年比▲1.4%と引き続き物価を大きく押し下げている。

ガソリン、灯油価格の下落率が縮小したことから、石油製品価格の低下幅が若干縮小した（4月：▲0.6%→5月：▲0.4%）が全体に与える影響は小さかった。

総合指数は前年比0.0%（4月：0.0%）、食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は同▲0.3%（4月：▲0.2%）であった。

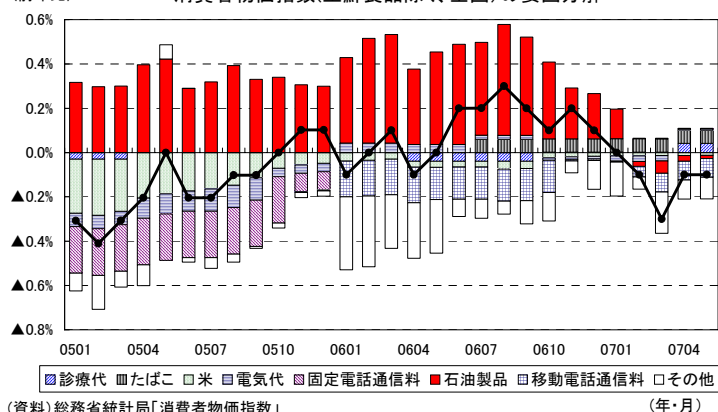
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
06年 1月	▲0.1	▲0.1	▲0.7	▲0.3	▲0.4	▲0.6
2月	▲0.1	0.0	▲0.5	▲0.3	▲0.2	▲0.5
3月	▲0.2	0.1	▲0.5	▲0.4	▲0.1	▲0.3
4月	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.3
5月	0.1	0.0	▲0.5	0.0	▲0.1	▲0.2
6月	0.5	0.2	▲0.4	0.3	0.0	▲0.3
7月	0.3	0.2	▲0.3	0.2	0.0	▲0.1
8月	0.9	0.3	▲0.4	0.8	0.0	▲0.2
9月	0.6	0.2	▲0.5	0.5	0.0	▲0.3
10月	0.4	0.1	▲0.4	0.4	0.1	▲0.1
11月	0.3	0.2	▲0.2	0.2	0.2	0.0
12月	0.3	0.1	▲0.3	0.3	0.2	0.0
07年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.1
2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1
3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.3
4月	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2
5月	0.0	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.2
6月	-	-	-	▲0.2	▲0.1	▲0.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



2. 東京のコア CPI (6月) は3ヵ月ぶりのマイナス

6月の東京都区部のコア CPI は、前年比▲0.1%と3ヵ月ぶりのマイナスとなり、事前の市場予想(ロイター集計:0.1%、当社予想も0.1%)を下回った。ガソリン価格の上昇から、石油製品価格が前年比2.5%と5ヵ月ぶりの上昇となり、物価押し上げ要因となったが、被服及び履物(5月:前年比▲0.1%→6月:同▲0.7%)、教養娯楽(5月:前年比▲1.3%→6月:同▲1.8%)のマイナス幅拡大の影響がそれを上回った。教養娯楽の下落率拡大は、宿泊料が前月の前年比1.9%から同▲0.7%へ、パック旅行が前年比2.8%から同▲3.6%へとマイナスに転じたことによる影響が大きかった。

なお、新聞等では、原材料価格の上昇を小売価格に転嫁する動きが広がりつつあるとの報道も見られたが、東京6月分までの動きを見る限り、価格転嫁の目立った動きは確認されない。

3. 夏頃までゼロ～小幅マイナスで推移か

6月の東京都区部の結果から考えると、来月公表される6月の全国コア CPI は今月と同じ前年比▲0.1%程度になると見込まれる。

石油製品は、7月までは CPI を押し上げる方向に働くだらう。ただし、足もとのガソリン価格の水準は昨年夏場のピークと比べれば若干低いため、今後、原油価格が横ばい圏で推移すれば、石油製品は8～9月にかけては再び物価押し下げ要因となる。

また、7月には、昨年のたばこ税引き上げの影響が一巡し、原油価格が下落していた1-3月期の燃料価格が反映されることにより、電気、ガス代の上昇率が縮小することが想定される。さらに、損害保険各社が8月に予定している傷害保険料の引き下げも物価押し下げ要因となる。

今後の原油価格の動向にもよるが、基調的な物価上昇圧力が高まらない中、コア CPI の前年比上昇率は、夏頃まではゼロ～小幅マイナスで推移する可能性が高いだろう。

